

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の役員に就いている退職公務員等の状況
 (「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づく公表)

令和7年10月1日現在

(1)退職公務員

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	藤田 耕三	令和5年4月1日	昭和57年 4月運輸省入省 平成30年 7月国土交通審議官 令和元年 7月国土交通事務次官 令和 2年 7月国土交通省退職 令和 2年11月損害保険ジャパン株式会社顧問

(2)役員出向者

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
副理事長	蔵持 京治	令和7年7月1日	平成 4年 4月運輸省入省 令和 3年 7月独立行政法人国際観光振興機構理事 令和 4年 6月独立行政法人国際観光振興機構理事長代理 令和 5年 7月国土交通省航空局航空ネットワーク部長 令和 6年 7月国土交通省航空局次長 令和 7年 6月国土交通省退職(役員出向) 令和 7年 7月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長
理事	堀 真之助	令和5年10月1日	平成 6年 4月運輸省入省 令和 6年 7月国土交通省大臣官房審議官(危機管理、海事局、港湾局担当) 令和 7年 9月国土交通省退職(役員出向)
監事	伊藤 隆行	令和5年8月1日	平成 5年 4月警察庁入庁 令和 4年 3月山梨県警察本部長 令和 5年 7月警察庁長官官房付 令和 5年 7月警察庁退職(役員出向)

(3)独立行政法人等の退職者

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長代理	長谷川 雅彦	令和7年4月1日	平成元年 4月日本鉄道建設公団入社 平成29年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局長 平成30年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業監理部長 令和 3年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事
理事	藤原 武央	令和7年10月1日	平成 4年 4月株式会社日本興業銀行入行 平成27年 3月株式会社日本政策投資銀行企業金融第2部所属参事役 平成30年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道助成部担当部長 令和元年 7月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構審査部長 令和 6年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構審議役
理事	綿貫 正明	令和7年4月1日	平成 4年 4月日本鉄道建設公団入社 平成30年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局長 令和 3年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構新幹線部長 令和 4年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北陸新幹線建設局長 令和 6年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構審議役
理事	堀口 知己	令和7年10月1日 (再任)	平成 4年 4月日本鉄道建設公団入社 令和 4年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設企画部長 令和 5年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設企画統括役 令和 6年 4月独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事

※「退職公務員等」とは、以下の(1)～(3)に該当する者を指す。

(1)退職公務員

常勤の国家公務員として職務に従事した者(下記ア～ウまで又は(2)に該当する者を除く。)

ア 専ら教育、研究、医療に従事した者(大学教授、研究者、医師等)

イ 国家公務員としての勤務が一時的(原則として、任期の定めのある場合は1期、任期の定めのない場合は3年程度以下)であった者

ウ 国の機関の組織、業務を継承した法人のいわゆるプロパー職員(ただし、当該法人の役員になる場合に限る。)

(2)役員出向者

国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条第1項の規定に基づき、公表対象法人の役員となるために退職し、かつ、引き続き当該法人の役員として在職する者

(3)独立行政法人等の退職者

公表対象法人の役員であった者及びいわゆる管理職手当の支給を受けていた者